

いのまき

No. 68

議会だより

令和3年5月26日発行

令和3年度予算可決	1
各常任委員会審査報告	6
施政方針に対する質疑	8
16人が一般質問で市政を問う	11



釜保育所入所式

令和3年度予算 可決

「通常予算への転換・歳入予算に見合った歳出予算」

前年度比 59・0%減

当初予算 総額1287億9千万円

一般会計 749億円

対前年度比 61・6%減

1202億8千万円の減

総会計 1287億9千万円

対前年度比 59・0%減

1854億4千万円の減

本年度は、復興・創生期間の満了に伴う通常予算への転換を基本としつつ、本市の財政規模に見合った収支均衡に配慮した予算編成に取り組むこととなりました。

通常予算へ転換していく中では課題も多く、歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の減少、歳出面では、社会保障経費や新たな公施設維持管理費の増加など、今後の財政状況が厳しいものとなることを踏まえ、昨年度に引き続き、決算額を基準とした「歳入予算に見合った歳出予算」を念頭に、可能な限りの歳出削減の実行など、持続可能な財政運営を意識した予算編成となりました。

なお、4月が市長の改選期に当たするため、新規の政策的経費については、継続性のある国県

歳入

市税は、対前年度比2・8%減の183・8億円、地方交付税は、55・4%減の216・3億円、国庫支出金は、58・7%減の102・2億円、県支出金は、26・7%減の44・6億円、繰入金は、90・7%減の73・8億円、市債は、56・3%減の39・4億円です。

歳出

義務的経費は、職員定員適正化計画に基づく人件費の削減や自立支援給付費や各種扶助費の増加等により、対前年度比2・1%減の314・8億円とし、投資的経費は、各種復興事業の減少や複合文化施設整備事業の完了などにより、85・8%減の80・3億円、また、物件費、補助費等、繰出金などその他の経費は、GIGAスクール構想による教育用コンピュータ関係費や災害派遣職員関係費などの増減により、66・8%減の353・8億円です。

令和3年度一般会計予算

749億円の使いみち

令和3年度各種会計予算のあらまし

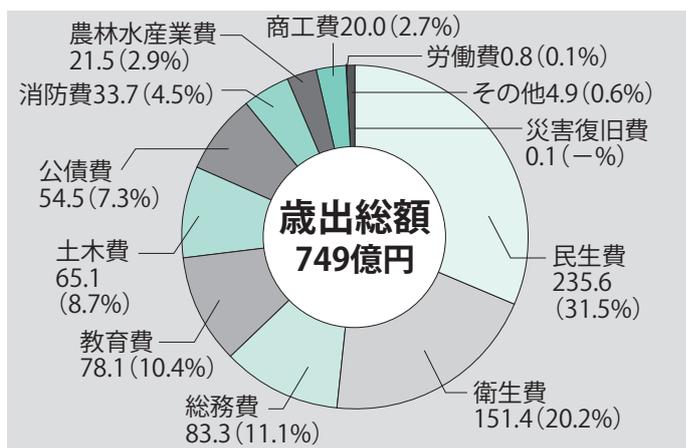
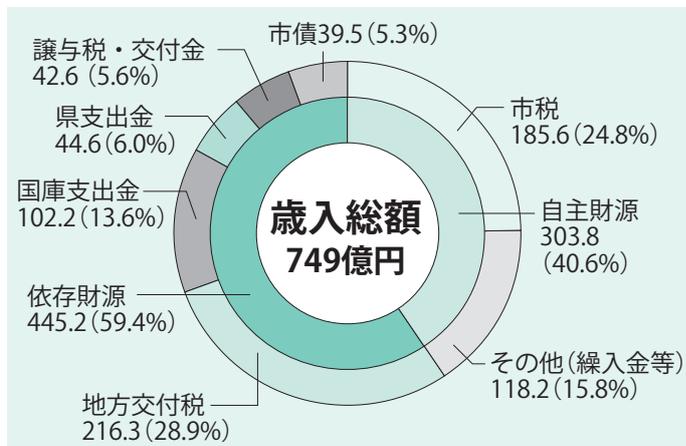
会計区分	予算額 (千円)	前年度比 (%)
一般会計	74,900,000	▲61.6
復旧復興分	3,071,910	▲97.5
通常分	71,828,090	1.7
特別会計	33,686,389	▲2.9
内		
土地取得	108,072	▲50.4
水産物地方卸売市場事業	433,222	9.4
市街地開発事業	620,566	▲73.2
国民健康保険事業	15,723,641	1.1
訳		
後期高齢者医療	1,825,725	1.4
介護保険事業	14,975,163	3.9
公営企業会計	20,200,288	▲76.1
内		
病院事業会計	6,147,976	▲1.8
訳		
下水道事業会計	14,052,312	▲82.0
合計	128,786,677	▲59.0



▲大森秀一議長

＜一般会計予算の内訳＞

単位：億円



※()内は総額に対する割合を表します。

令和3年度当初予算の主な事業

災害派遣職員関係費	5億5354万円
がんばる石巻応援寄附関係費	2億1853万円
自立支援給付費	29億5207万円
子ども医療対策費	4億5081万円
生活保護各種扶助費	24億8885万円
被災者住宅再建補助事業費	13億5728万円
健康増進事業費	3億3901万円
新型コロナウイルスワクチン接種費	6億3462万円
一般廃棄物最終処分場建設事業費	61億5308万円
中小企業等融資関係費	8億6000万円
学校給食センター運営費	6億3711万円

第1回例会

条例や予算など65件を可決
 令和3年第1回定例会を、2月10日から3月17日までの36日間の日程で開催し、市長提出議案63件、委員会提出議案2件を審議した結果、すべて原案のとおり可決しました。

第1回定例会に提出された議案と審議結果

予 算 (原案可決)

- 令和3年度 石巻市一般会計予算
- 令和3年度 石巻市土地取得特別会計予算
- 令和3年度 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計予算
- 令和3年度 石巻市市街地開発事業特別会計予算
- 令和3年度 石巻市国民健康保険事業特別会計予算
- 令和3年度 石巻市後期高齢者医療特別会計予算
- 令和3年度 石巻市介護保険事業特別会計予算
- 令和3年度 石巻市病院事業会計予算
- 令和3年度 石巻市下水道事業会計予算
- 令和2年度 石巻市一般会計補正予算(第10号)
- 令和2年度 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)
- 令和2年度 石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第4号)
- 令和2年度 石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
- 令和2年度 石巻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)
- 令和2年度 石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)
- 令和2年度 石巻市病院事業会計補正予算(第3号)
- 令和2年度 石巻市下水道事業会計補正予算(第5号)
- 令和2年度 石巻市一般会計補正予算(第11号)
- 令和3年度 石巻市一般会計補正予算(第1号)
- 令和3年度 石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

条 例 (原案可決)

- 石巻市農業委員会委員候補者選考委員会条例
- 石巻市市税特別措置条例
- 石巻文化センター条例を廃止する条例
- 石巻市雄勝B&G海洋センター条例を廃止する条例
- 石巻市民会館条例を廃止する条例
- 石巻市組織条例の一部を改正する条例

そ の 他

- 石巻市市税条例の一部を改正する条例
 - 石巻市宮運動場条例の一部を改正する条例
 - 石巻市老人憩の家条例の一部を改正する条例
 - 石巻市介護保険条例の一部を改正する条例
 - 暴力団の利益となる公の施設の使用等の制限に関する条例の一部を改正する条例
 - 石巻市宮牧場条例の一部を改正する条例
 - 石巻市道の駅「土品の郷」条例の一部を改正する条例
 - 石巻市宮住宅条例の一部を改正する条例
 - 石巻市国民健康保険条例等の一部を改正する条例
- (承認)
 専決処分等の報告並びにその承認を求めることについて(令和2年度石巻市一般会計補正予算(専決第1号))
- (原案可決)
 指定管理者の指定について
 (石巻市雄勝体育施設)
 (石巻市雄勝地域拠点エリア)
 財産の無償譲渡について 3件
 財産の処分について



▲遠藤宏昭副議長

委員会提出議案 (原案可決)

- 石巻市議会会議規則の一部を改正する規則
- 石巻須江火力発電所建設計画に関する意見書

人 事

- 人権擁護委員候補者を推薦するにつき意見を求めることについて
 ↓高橋壽枝氏、佐々木多佳子氏、日野ゆう子氏、木村孝禪氏、沼倉隆樹氏を推薦することに異議がない。

- 工事委託に関する年度協定の締結について
 (仙石線陸前山下・石巻間外1線七窪蛇田線ご線橋新設工事の施行に関する令和3年度協定)
- 業務委託契約の一部変更について
 (石巻市復興整備事業半島部防災集団移転促進事業等の工事施工等に関する一体的業務)
- 工事委託に関する年度協定の一部を変更する協定の締結について
 (石巻線石巻構内小川町踏切拡幅及び水路改修事業の施行に関する令和2年度協定)
- 工事請負の契約締結について
 (石巻工業港運河線道路新設及び橋梁上部工新設工事)
 (七窪蛇田線道路新設工事)
 (23年災長面漁港海岸保全施設災害復旧(その6)工事)
- 工事請負契約の一部変更について
 (旧門脇小学校震災遺構整備工事)
 (旧大川小学校震災遺構整備外構工事)
 (山下中学校校舎老朽化対策工事)
 (針岡地区排水施設整備工事)
 (流留真野沢田線道路改良(その3)工事)
 (長面地区低平地整備(その2)工事)
 (渡波稲井線道路新設工事)
 (七窪蛇田線橋梁上部工製作工事)
 (尾の崎海岸線道路災害復旧(その2)工事)
 (本地橋橋梁災害復旧(その2)工事)
 (下金南部地区土地区画整理事業宅地造成道路築造(その3)工事)
- 市道路線の認定・廃止・変更について

第1回定例会で決まった中から主な内容を紹介します。

可決した条例から

① 石巻市介護保険条例の一部を改正する条例

「石巻市第8期介護保険事業計画」に基づき、令和3年度から令和5年度までの介護保険料を規定するため、本条例の一部を改正するもの。なお、保険料額について変更はありません。

② 石巻市道の駅「上品の郷」条例の一部を改正する条例

指定管理者の収益改善と施設運営の自由度向上のため、温泉保養施設の利用料金の改定、指定管理者が行う業務に施設の利用許可等に関する業務を追加するなど、本条例の一部を改正するもの。なお、利用料金については、今回は利用料金の上限を定めたもので、今後の利用料金は指定管理者が市長の承認を得て定めることとなります。

③ 石巻市営住宅条例の一部を改正する条例

現在、60歳未満の若年単身者の入居要件は過疎地域や荻浜地区の市営住宅に限られているため、移転計画に基づく場合は、市内全域への入居が可能となるよう要件を緩和するもの。

④ 石巻市組織条例の一部を改正する条例

被災した半島沿岸部の復興整備を進めるため、平成29年4月に設置した「半島復興事業部」について、雄勝地区、北上地区及び牡鹿地区の拠点整備事業等が完了及び一定の方向性が図られたことから、半島復興事業部を廃止するもの。

可決した令和2年度補正予算から

- (1) 令和2年度補正予算（第10号）は、国の第3次補正予算に基づき内示のあった社会資本整備総合交付金事業や、復興交付金事業の精算に要する経費、各種復旧復興事業の事業工程変更等に伴う繰越明許費の設定・変更のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により経営に大きな打撃を受けている飲食業等事業者を支援するための応援給付金などを措置したもの。
- (2) 令和2年度補正予算（第11号）は、令和3年2月13日に発生した福島県沖を震源とする地震の被害に伴う災害復旧費のほか、県の水産業従業員宿舎整備事業の追加採択に伴う所要額を措置したもの。



▲本会議の様子

◆総務費では

- ・離島振興対策費
- ・地域交通対策関係費
- ・復興政策関係国県補助金等精算還付金

◆民生費では

- ・児童福祉施設等従事者慰労金給付事業費（新型コロナウイルス対策分）
- ・感染症予防事業費（新型コロナウイルス対策分）

◆農林水産業費では

- ・ニホンジカ農作物被害防止対策費
- ・水産業復興対策費（従業員確保のための宿舎整備）

◆商工費では

- ・企業支援事業費（新型コロナウイルス対策分）

◆土木費では

- ・山崎馬鞍線・河北長尾線道路改良事業費
- ・（仮称）新東内海橋整備事業費
- ・内水排除対策費

- ・（仮称）鎮守大橋整備事業費
- ・七窪蛇田線街路整備事業費

◆消防費では

- ・屋内退避施設確保事業費（旧網長小学校校舎）

◆教育費では

- ・河北中学校屋内運動場改修事業費

◆災害復旧費では

- ・漁港施設、水産業施設、道路橋りょう、老人福祉施設に係る福島県沖地震関係分

可決した令和3年度補正予算から

令和3年度当初予算（第1号）補正予算は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種推進に要する経費や地方創生臨時交付金を財源として実施する企業や観光事業者等の支援、地域消費喚起のための割増商品券発行に要する経費のほか、空調設備やトイレの改修等による感染症対策費などについて、所要額を措置したものの。

- ◆**総務費**：地域交流・定着支援等事業費（新型コロナウイルス対策分）
- ◆**衛生費**：感染症予防事業費（新型コロナウイルス対策分）
新型コロナウイルスワクチン接種費
- ◆**商工費**：企業支援事業費（新型コロナウイルス対策分）
地域消費支援事業費（新型コロナウイルス対策分）
観光事業者支援事業費（新型コロナウイルス対策分）
- ◆**消防費**：危機対策費（新型コロナウイルス対策分）

第1回定例会 起立採決のあった議案

(1) 第14号議案 石巻市道の駅「上品の郷」条例の一部を改正する条例

3月17日の本会議において、山口莊一郎議員が反対、星雅俊議員が賛成の立場から討論を行いました。討論の主な内容は、さまざまな収支改善パターン、成長戦略、ビジョンなど丁寧な説明が必要である。（山口莊一郎議員）

公共性の目的達成には行政からの指定管理料は支出すべきで指定管理者の思いを大事になお一層の経営努力を期待する。（星雅俊議員）

提案された議案は、起立採決の結果、賛成多数で可決されました。



(2) 第32号議案 業務委託契約の一部変更について (石巻市復興整備事業半島部防災集団移転促進事業等の 工事施工等に関する一体的業務)

2月24日の本会議において、黒須光男議員が反対の立場から討論を行いました。

討論の主な内容は、当該工事については契約額が当初の300億円から600億円に変更され、さらに今議会では、17億8200万円の増額変更となっていることはおかしいということで反対したものです。

提案された議案は、起立採決の結果、賛成多数で可決されました。

第1回定例会
起立採決のあった議案に対する各議員の賛否

議席番号	氏名	(1) 第14号 議案	(2) 第32号 議案
1	阿部 浩章	○	○
2	佐藤 雄一	○	○
3	高橋 憲悦	○	○
4	阿部 和芳	×	○
5	大森 秀一	-	-
6	黒須 光男	○	×
7	楯石 光弘	○	○
8	奥山 浩幸	○	○
9	遠藤 宏昭	○	○
10	木村 忠良	○	○
11	櫻田 誠子	○	○
12	鈴木 良広	○	○
13	青木まりえ	×	○
14	千葉 正幸	○	○
15	星 雅俊	○	○
16	青山 久栄	×	○
17	阿部 正敏	○	○
18	齋藤 澄子	×	○
19	阿部 久一	○	○
20	丹野 清	○	○
21	安倍 太郎	○	○
22	阿部欽一郎	○	○
23	森山 行輝	○	○
24	渡辺 拓朗	○	○
25	千葉 眞良	○	○
26	山口莊一郎	×	○
27	高橋 栄一	○	○
28	西條 正昭	○	○
29	後藤 兼位	○	○
30	水澤富士江	×	○
賛成		23	28
反対		6	1

※ ○：賛成 ×：反対

※ 大森秀一議長は採決に加わりません。

各常任委員会審査報告

2月24日から26日の本会議で、条例や予算などの議案が審議され、各常任委員会に付託されました。審査された中からいくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

総務企画委員会

石巻市組織条例の一部を改正する条例

Q 平成29年4月に半島復興事業部が設置されたからの成果について伺う。

A 半島沿岸部の3つの拠点施設の整備が完了したこと、漁業集落整備等においては、68地区のうち58地区の事業が完了することから、比較的順調に事業が進捗できたと考えている。

令和3年度石巻市一般会計予算

Q グリーンスローモビリティの運行にあたり、ボランティアドライバーの必要人数やコロナ禍における衛生対策について伺う。

A ボランティアドライバーは3人から5人と考えており、理解と協力をいただけるように、住民説明会を開催していくとともに、衛生対策においては、日本カーシェアリング協会や関係者と十分に協議しながら、衛生面に配慮していく。

Q 移住支援金のこれまでの実績について伺う。

A 令和元年10月から県内一律で行っているが、県内でわずか5人であることから、令和3年度からは支給要件が緩和される。

Q 移住・定住や介護等によるUターンを促進するための更なる支援について伺う。

A 移住されてきた方が購入やリフォームにより住宅を取得した場合の補助金を検討している。他市町村においては、三世代同居による補助金等もあることから、併せて検討していきたい。

Q 地域自治システムの今後の進め方について伺う。

A これまでも職員と委託団体で協議しながら進めてきたが、実際に組織が立ち上がっていないことから、今後は各地域の実情に応じて、柔軟に対応しながら進めていきたい。

Q 投票所の感染症対策について伺う。

A 消毒や換気、マスク着用のほか、事務従事者はフェイスシールドや使い捨て手袋を着用し、さらに、密集を避けるために、過去の選挙における各投票所の時間帯別投票者数をホームページに掲載し、投票の時間帯を分散できるよう周知を図りたい。



奥山浩幸委員長

環境教育委員会

令和3年度石巻市一般会計予算

Q 狂犬病の恐ろしさの周知について伺う。

A 人が狂犬病ウイルスに感染すると、強い不安感や一時的な錯乱、水を見ると首の筋肉がけいれんする恐水症、冷たい風でも同様にけいれんする恐風症、高熱、まひ、運動失調、全身けいれんが起り、その後、呼吸障害等の症状を示し死亡する病気で、予防注射を受けていない犬の飼い主に對しては、通知等を通して予防啓発を進めていきたい。

Q 立町通りなどのカラスのふん対策について伺う。

A 冬場に多くのふん被害を与えているのはミヤマガラスという種類で、昼間は田んぼなどで餌を採り、夕方ねぐらを求めて町に帰ってきて、春になれば大陸の方に渡っていく。

Q 解決策は特にないが、道路の清掃とともに夜間のパトロールを行い、カラスの実態を調査しながら対応を模索している。

Q 須江小学校の体育館はくみ取り式トイレだが、水洗トイレに替える予定はあるか。

A 石巻市学校施設整備保全計画では、須江小学校の体育館改築の優先順位が高くなっている。改築する場合は、児童数増加により現在の体育館面積の2、3倍とすることから、建設場所等を検討し早急に進めていきたい。



阿部久一委員長

Q オリンピック・パラリンピックムーブメント全国展開事業の内容について伺う。

A 引き続き貞山小学校を推進指定校とし、元オリンピック選手による講演会やスポーツ体験のほか、筑波大学教授によるおもてなし講座などを実施して、東京オリンピック・パラリンピックにおける、おもてなしの心を備えたボランティアの意義について学習する予定である。

Q 総合運動公園フットボール場の枯れた芝の現状について伺う。

A 芝の改善に向け、昨年12月から種まき、保温対策や手取りによる除草を行っている。芝は順調に生育しており、5月中旬までにはフットボール場を使用できるようになる。

指定管理者の指定について（石巻市雄勝体育施設）

Q 雄勝体育施設の利用見込みについて伺う。

A 艇庫と体育館の利用者は、震災前の4分の1である年間3千500人程度で、利用料収入は年間480万円程度を見込んでいます。

保健福祉委員会

令和3年度石巻市一般会計予算

Q 民生委員の配置状況と活動費について伺う。

A 定数370名に対し、令和3年4月時点では、37名の欠員が生じる見込みである。また、活動費は、令和2年度が4万9千円であったが、令和3年度は5万4千円とし、さらに、令和4年度も、5千円の増額を予定している。

Q 視覚障害者向けの市の登録状況について伺う。

A 現在配布先の登録者は24名となっているが、より多くの情報を届けられるよう、引き続き、障害者の関係団体等への周知を図る。また、令和3年度に作成するC版の「障害福祉ガイドブック」の活用により、さらなる周知に努めていく。

Q 新設する（仮称）河北統合保育所の建設スケジュール及び定員について伺う。

A 大谷地、二俣、大川地区の3つの保育所を統合する新保育所は、現在、実施設計を発注しており、令和3年度中に造成工事、令和4年1月から建設工事を施工し、令和5年4月の開園を予定している。また、定員は0歳児から5歳児までの計70人である。

Q 新型コロナウイルスワクチン接種のスケジュール及び医療従事者や高齢者の接種方法について伺う。

A 医療従事者を主体に、3月12日から優先接種を開始することとなる。高

齢者については、ワクチンの供給量にもよるが、3月下旬に接種券を送付し、4月から開始する予定である。また、ワクチンの接種方法は、集団接種と個別接種を併用し、集団接種は石巻赤十字病院と石巻市立病院、個別接種はデイブプリーザーを設置している病院を中心に実施することを考えている。ワクチンの接種場所については、市が指定するのではなく、接種券が届き次第、対象者が、かかりつけ医や身近な医療機関に予約をし、接種を受けるような体制となるよう準備をしている。

令和2年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

Q 財政調整基金の残高及び事業の健全性について伺う。

A 令和2年度末における財政調整基金の残高は、17億1千万円を見込んでおり、適正な保有額となっている。しかし、保険料の課税方式の県統一化に伴う激減緩和策や子ども均等割の減額などにより、令和5年度までに適正保有額である、6億円を下回ることが見込まれるため、事業の健全運営について、具体の検討を行う必要がある。



佐藤雄一委員長

産業建設委員会

石巻市営牧場条例の一部を改正する条例

Q 条例改正の概要について伺う。

A 河北上品山牧場の一部で30年以上も放牧地として利用されていない土地8・9ヘクタールを、貸し付け希望農家に対して年額14万5951円で長期貸し付けし、畜産振興と併せ、市有地の有効活用を図る。

石巻市道の駅「上品の郷」条例の一部を改正する条例

Q 上品の郷の入浴利用者の内訳及び入浴料増額による効果について伺う。

A 昨年12月から本年2月までの利用者は、休日は、市内2451人、市外2498人、県外372人と市内と市外の割合がほぼ同じであるが、平日は市内4798人、市外2977人、県外553人と、新型コロナウイルスの影響もあり、市内の利用者に対し、市外の利用者は6割程度である。入浴料増額の効果については、入浴料の値上げにより温泉保養施設の赤字が減るような料金設定とし、併せてテナント利用料金等により、全体として赤字となるよう改善する。平日の入浴料金780円については、上限額であり、値上げの際は、周知期間と値上げの実施時期について、指定管理者と協議して決定する。



阿部浩章委員長

令和3年度石巻市一般会計予算

Q ニホンジカ対策について伺う。

A ニホンジカの生息範囲が広がっており、牡鹿半島ニホンジカ対策協議会において、くくりわなを使用して対策に取り組んでいる。

Q 商業捕鯨の実績について伺う。

A 令和2年の沿岸捕鯨の漁獲枠112頭中、捕獲数は95頭であったが、新型コロナウイルスの影響もあり、価格が低迷し、採算ベースに乗っていない状況である。

Q 道路街路灯等管理費について伺う。

A 街路灯9836基がリース契約であり、年間35558万9千円の10年契約である。

令和2年度石巻市一般会計補正予算(第10号)

Q 中小企業の小口融資損失補償金の融資状況について伺う。

A 融資制度は一般融資枠、東日本大震災の災害関連枠及び小企業小口融資の3つあるが、昨年度と比較し、一般枠が60件に対し12件、災害関連枠が340件に対し74件と減少傾向にある。原因としては、コロナ禍において国や県の、より有利な融資制度を利用しているものと考えている。

～会派代表質疑～

施政方針をたたく

第1回定例会の初日、亀山市長による施政方針演説が行われ、各会派の代表者がこの施政方針に対する質疑を行いました。その中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

施政方針要旨

(市長在任3期の総括)

- 1 新型コロナウイルス感染症への対応
- 2 復興完結と震災伝承
- 3 人口減少対策
- 4 SDGsの推進
- 5 予算編成方針
- 6 令和3年度に向けての思い



亀山 紘 市長の施政方針演説

本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、質疑を動画で見ることができます。(視聴にかかるデータ通信料金などの費用は、ご本人の負担となります。)

施政方針に対する質疑通告一覧

※新型コロナウイルス感染防止のため、答弁を含めず、1人30分の質疑時間となりました。

会派名	代表者名	質疑事項
ニュー石巻	阿部 欽一郎	<ol style="list-style-type: none"> 1 施政方針の総論について 2 4つの重点施策について <ol style="list-style-type: none"> 1) 新型コロナウイルス感染症への対応について 2) 復興完結と震災伝承について 3) 人口減少対策について 4) SDGsの推進について 3 予算編成と組織機構の見直しについて 4 亀山市政12年の総括について
創生会	千葉 眞良	<ol style="list-style-type: none"> 1 市政運営について 2 新型コロナウイルス感染症への対応について 3 復興完結と震災伝承について 4 人口減少対策について 5 SDGsの推進について 6 予算編成について 7 持続可能で活力あるまちについて
公明会	渡辺 拓朗	<ol style="list-style-type: none"> 1 新型コロナウイルス感染症への対応について 2 復興完結と震災伝承について 3 人口減少対策について 4 SDGsの推進について 5 予算編成について
日本共産党 石巻市議団	水澤 富士江	<ol style="list-style-type: none"> 1 新型コロナウイルス感染症への対応について 2 復興完結と震災伝承について 3 人口減少対策について 4 SDGsの推進について 5 市長在任12年間、特に震災復興への取り組みについての所感について



ニユー石巻(会長)
阿部 欽一郎 議員



問 新生石巻創生の柱の一つである「地域自治システムの構築」についての市長の想いとその達成度をどのように評価しているのか。

答 市民が主体となり自らの暮らしの満足度を高めるため、行政と協働して石巻の未来を作り出す態勢を整えることが必要であり、地域自治システムの構築に取り組んできたが、大震災により当初構想していた形での協働によるまちづくりを進めることは困難な状況となった。また、住民自治組織の設立は、市内全16地区のうち4地区に留まり、十分な進展を図れなかったと感じるところである。

問 令和3年度以降の10年間で「第2期復興・創生期間」と位置付けられたが、「新・宮城の将来ビジョン」といかに向き合っていくべきか。

答 被災者の心のケア等のソフト事業が中心となり、本市の現時点での復興に向けた優先課題は、「復旧・復興事業の完結」、「被災者の心のケアとコミュニティの再生」、「復興に携わるマンパワーの確保」、「産業・生業の再生」、「半島沿岸部の移転元地の利活用」の5つとしている。復興なくして地方創生はないことから、県と連携を図りながら取り組む。

問 ワクチン接種について、接種会場の選定や接種の優先順位、周知方法等を含め対応は。

答 超低温冷蔵庫の配置を予定している7カ所の病院を中心に、診療所や公共施設等の活用を検討しながら、集団接種と個別接種を併用した形での実施を予定。優先順位については、医療従事者、次に65歳以上の高齢者、基礎疾患を有する方、一般の方の順となり、接種券送付の際に同封する案内文、市ホームページ、市報、新聞、チラシ等で広く周知する。

問 支援を頂いた多くの皆様への報告と御礼について。

答 現在、震災から10年の区切りとして、感謝の言葉を伝えることとしており、御礼状送付の準備を進めているところである。

総括 任期のほとんどを震災復興に邁進された亀山市長、支え続けた菅原副市長、退職される職員の皆様長い間本当にお疲れ様でした。



創生会(会長)
千葉 眞 良 議員



問 震災による市政への影響について伺う。

答 私は、市長就任当初、「多くの市民が元気で明るく輝いているまち」、「健康的で生き生きと暮らしている住みややすさオンラインワンのまち」等を将来像に掲げ、市政運営に着手した。

しかし、東日本大震災の発生により、施政方針の変更を余儀なくされ、それ以降は、一日も早い復興完結を目指し、全力で取り組んできた。これまでを振り返ると、復興事業の進展により、将来を見据えたまちづくりの礎は形作られたものの、半島沿岸部から内陸部への人口移動、人口減少及び急速な高齢化、復興に伴う各種インフラ整備による維持管理経費等の増加、復興加速化に対応するための職員数の肥大化などは、震災がもたらした影響であり、今後も本市の継続する課題であると認識している。

問 復興は未だ道半ばであり、国でも今後の10年間で第2期復興・創生期間と位置付けている。今回勇退するにあたり、今後の石巻市に対する市長の思いについて伺う。

答 これまでの復興事業により、石巻駅周辺地区津波復興拠点、かわまち交流拠点、半島沿岸部3地区拠点など、各地域に生活の機能を集約することにより、その地域の暮らしを支え、災害に強く安全・安心でコンパクトなまちづくりを進めてきた。復興事業の完了まではあと一歩だが、まちづくりはまだ途中であり、各地域の拠点が機能を果たすためには、情報や交通のネットワーク化が必要である。

今年度から国が示した第2期復興・創生期間となったが、本市においては未完了の復興事業の早期完了はもとより、心の復興等の被災者支援についても一人一人の状況に応じた継続したサポートが必要である。今後は地方創生の更なる推進が重要だが、SDGs 未来都市及び自治体SDGs モデル事業の取り組みが実施されることで地域が活性化し、持続可能で活力のあるまちになることを確信していることから、最大の被災地からの復興とその後の更なる発展を期待している。



公明会(会長)
渡辺 拓朗 議員



・新型コロナウイルス感染症への対応

問 本市は合併後、医療機関や人口分布などに地域差があるが、接種会場に來れない方を含め、どのようなワクチン接種で臨むのか。

答 集団接種と個別接種を併用し、接種会場に來れない方は巡回接種し、その受付調整は市で行い医師の負担を軽減する。

問 コロナ禍の失業対策としてワクチン接種に向けた臨時職員の募集や介護職などへの転職支援事業の拡充はどのように考えているのか。

答 ワクチン接種の会場設営やコールセンターは民間委託する。転職支援対策は関係事業者とさまざまな観点から協議していく。

問 飲食店等への支援策は、各種基金残高を含む独自財源も活用すべき。

答 各種基金は令和3年度の予算に充当しており、まずは、国の予算を最大限活用する。

問 ・人口減少対策
デジタル化やカーボンニュートラルなど、時代の流れと予測を立てながら、今後の企業誘致戦略を伺う。

答 デジタルトランスフォーメーションの導入やカーボンニュートラルは重要であり立地の際に支援を行う。また、各種助成制度を適宜見直し、企業誘致に取り組む。

問 人口減少に反比例している世帯増加は少子化、教育、介護、空き家対策等にマイナズ面で作用する。認識を伺う。

答 指摘のとおりと認識している。世帯増加への対応策については他市の支援策を参考にし手法を検討する。

問 ・SDGsの取り組み
新蛇田から始まるグリーンスローモビリティ(電動カート)の運行が未永く地域に愛される地域交通になるために、利用者へSDGsの啓蒙啓発はもとより、この事業を通してSDGsへの市民の深い理解への啓発につなげるきっかけにもすべきと考えるがいかがか。

答 市民一人一人が持続可能な社会への取り組みであるSDGsの理念を深く理解して頂く環境を作ることがこの事業の成功に通じると認識している。

問 格差社会是正のために、ひとり親世帯への支援を拡充すべき。

答 ひとり親世帯への支援の拡充については国の動向を注視しながら検討する。



日本共産党石巻市議団(団長)
水澤 富士江 議員



問 ワクチン接種と同時に感染予防クラスターを防ぐため高齢者、福祉施設職員に対するPCR検査を早急に行うべき。

答 宮城県において検討している。

問 事業者への支援について。

答 飲食業・運送代行業に緊急の給付を行う。また、感染予防対策補助金は引き続き必要で実施する。

問 宮城県は被災者を対象とした「健康調査」を打ち切るとしているが継続を。また、「在宅被災者」への的確な支援を。

答 本市の独自事業として、健康調査を継続する。また、被災者のさまざまな課題等を整理し「災害ケースマネジメント」を整備していく。

問 石巻南浜津波復興祈念公園から日和山へ徒歩で避難する際、階段ばかりで車いすの通路がない。車いす用通路の設置を。

答 検証し改善する。

問 地元住民から強い反対の声がある、須江バイオマス発電所建設計画で事業者は道路の拡幅などインフラ整備を市や県に求めているが、市民の納得を得られるものではない。事業者の要望に応じない確固たる市の姿勢を求める。

答 これまで事業者からインフラ整備を求められたことはない。適正に対応していく。

問 ジェンダーギャップ指数世界153カ国中、日本は121位。今回のオリパラ委員会森前会長の発言は、大きな一石を投じ確実に潮目が変わった。石巻市議会も女性の割合は13・3%、男女共同参画の土壌ができていない。市全体の機運を醸成させるためにも行政のあり方が問われる。

答 現在、市の状況を伺う。

問 審議会女性登用率25・8%、女性委員ゼロは79のうち17。行政職課長級以上の女性は8・7%。また、森前会長の発言内容については誠に遺憾。女性参画推進に取り組んでいく。

問 先日2月13日に起きた震度6弱の地震後、多くの市民の声は「原発が動いてなくてよかった」である。地震多発地帯での原発再稼働は無謀で、将来に禍根を残す。市長は退任されるが、現在の心境を伺う。

答 再稼働判断には最後の最後まで悩んだが、原子力をベースロード電源とする電力供給に頼らざるを得ないと判断した。

一般質問

議員16人が登壇 市政を問う!

第1回定例会の一般質問は、16人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしたり、政策提言を行いました。

その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

議論の様子は、録画映像でもご覧になれます。

本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、質問を動画で見ることができます。(視聴にかかるデータ通信料金などの費用は、ご本人の負担となります。)

一般質問通告一覧

※議員名の前に付いている番号は、質問順序です。 ※新型コロナウイルス感染防止のため本定例会は答弁を含め、1人50分の質問時間となりました。

①齋藤 澄子 1 新型コロナウイルス感染症拡大による市民の生活状況について	⑨阿部 浩章 1 地域共生社会等の超高齢社会に向けた仕組みづくりの現状と課題について 2 前回議会までの答弁の進捗状況について
②森山 行輝 1 亀山市長の勇退に際して	⑩高橋 憲悦 1 亀山市政の考察(最終章)について
③鈴木 良広 1 新型コロナウイルス感染症対策の課題について 2 更なる防災力の強化について	⑪西條 正昭 1 東日本大震災からの復旧・復興完結について 2 人口減少対策について 3 学力向上対策について 4 北上地区の諸課題について
④山口荘一郎 1 首長交代期におけるEBPM(Evidence-based Policy Making)について	⑫後藤 兼位 1 復旧・復興加速の課題と行財政運営について
⑤星 雅俊 1 市民生活の環境向上について 2 放課後児童クラブと放課後子ども教室等について 3 学校における通学用服等の学用品等の適正な取扱いについて 4 公金のスマホ払いについて	⑬楯石 光弘 1 「心の復興」対策について 2 新たな「食と農」の振興対策について
⑥佐藤 雄一 1 2021石巻市長選挙について 2 環境政策について 3 河南地区の諸課題について	⑭青山 久栄 1 コロナ対応の諸問題について 2 移住・定住対策について 3 グリーンスローモビリティを活用した協働による新たな移動手段の構築事業について 4 職員定数適正化方針と組織機構見直しの考え方について
⑦青木まりえ 1 放課後児童クラブについて 2 文化の保護について 3 防災の取組について	⑮阿部 正敏 1 石巻市における脱炭素化の取り組みについて 2 営農型太陽光発電の可能性について
⑧櫻田 誠子 1 東日本大震災から10年を迎え、市長から市民へメッセージを送ることについて 2 コロナ感染症について 3 3歳児健診における弱視の早期発見について 4 ヤングケアラーについて	⑯黒須 光男 1 半島復興工事における問題点について 2 新蛇田及び湊東地区の買取型復興住宅事業における問題点について 3 政局について



齋藤 澄子
議員



新型コロナウイルス感染症拡大による市民の生活状況について

問 水押球場仮設住宅撤去後、粉塵被害が出ているが、対策は。また他の仮設住宅跡地では起きていないのか。

答 防塵効果のある塩化カルシウム散布、防砂ネットを設置し防止策を講じる。また、効果を検証し継続して飛散防止策を検証する。他に、蛇田中央公園でもあったが適切に対応した。

問 生活保護の申請は国民の権利。扶養照会は義務付けるものではない。困っている人へもっと柔軟な対応を。

答 法の手続きを踏まえ、「直接照会することが真に適当でない場合または扶養の可能性が期待できないもの」として取り扱い、適切に対応する。

問 感染者が出れば臨時休業を余儀なくされ、児童生徒の学びの権利が失われる。対策はどう考えているのか。

答 学習補助教材の活用により学びの保障を図る。理解が十分でない児童生徒に対しては、学習指導員の協力や個別指導等に対応する。

問 女川原子力発電所事故時の避難計画は、コロナ禍により避難先も増やさなければならぬ。避難道路の整備だけでなく、市民を安全に避難できるように地域ごとの計画を作成すべき。

答 新型コロナウイルス感染症対応を含め、さまざまな状況を想定した住民避難等の検証を行い、避難計画の改善や実効性を高めたいと考えている。



森山 行輝
議員



亀山市長の勇退に際して

問 任期中の大半を東日本大震災の復旧・復興に御尽力頂いた。現在の心境を伺う。

答 10年の復興期間において、全てが完了できなかったことは残念。しかし、9割以上の事業についてめどがあったので後進に託したい。

問 沼津貝塚の調査発掘について現状は。

答 議員からはこれまで何度も沼津貝塚の文化的価値に対する、国の前向きな見解や発掘に向けた提言を頂いていたが、市としての具体的な整備計画を策定していない。国・県のアドバイスを頂き、整備計画の策定を急ぐ。

問 国際拠点港仙台塩釜港石巻港区へのガントリークレーンを整備すべきではないか。

答 石巻港区は大型バルク（砂利・チップ・石炭）貨物の取り扱う役割を担うことになっている。しかし、三陸自動車道の整備延伸等による県内産業の将来希望や港湾を取り巻く社会情勢の変化を踏まえながら、新たな利用も含めた、石巻港区の利用促進手段の一つとしてのコンテナ貨物の取り扱い機能の追加やガントリークレーン、コンテナヤード等の関連施設整備を県に働きかけていく。

問 中心市街地活性化の一助となりうる石ノ森萬画館との連携をどう取り組んでいくのか。

答 石ノ森萬画館、中心市街地の商店街の方々と連携を図りながら、かわまちから駅前までを含めて中心市街地全体に賑わいが波及するような事業を展開していく考えである。



鈴木 良広
議員



「これからのコロナ対策について」

生活困窮者対策について

問 コロナ禍による解雇・雇止め等により、日々の生活が苦しい方、支援の手を必要としている方は多くいる。今後の対策について伺う。

答 状況に応じた支援プランを作成し、就労支援等の公的支援の他、当面の資金が必要な場合の特例貸付や、食糧支援を行うNPOとの連携などにより包括的な支援を行っていく。

教育・保育現場の感染対策について

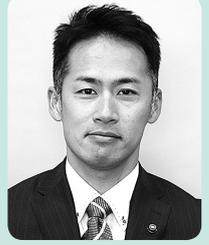
問 集団感染を防ぐための更なる環境整備や対策方針、課題等について伺う。

答 これまでの基本的な対策を徹底すると共に、環境整備のための補助金や自動水栓の設置等により衛生面の保持に努める。またスクールサポーターの配置など教職員の負担軽減を図っている。

更なる防災力の強化について

問 東日本大震災から10年。災害は時と場所を選ばずに襲ってくる。コロナによる避難所の整備強化や人員確保についても、もう一度見直しが必要と考えるが所見を伺う。

答 災害に応じた避難行動が必要。災害時の事前準備と適切な避難行動の対策を行っていただくよう情報発信に努めるとともに、感染拡大防止に対応した避難所運営のため、保健師を含む必要な職員の人員確保を図る。なお、地域においては、自主防災組織や防災士を中心に避難所開設訓練を実施。地域連携を図りながら防災力の強化に努める。



山口 莊一郎
議員



問 本日以来で不適正事例報告は7件。監査の指摘事項を即座に改善し、全部署で徹底すべき。

答 分限懲戒審査会案件は他に5件。監査の指摘に強制力はないが、真摯に対応し、再発防止策を講じる。

問 総合計画中間案からは、前計画の目標値に対する現時点での値、それを踏まえた新計画の目標値の考え方が見えない。

答 職員で数字の検証を行い、専門部会での評価を経て新計画中間案を策定したため、数字の公表はしていない。

問 ハード事業の竣工後に、本当に雨水冠水が減ったのか、渋滞が解消されたか、被災された方々の生活が取り戻せたかなど検証すべき。

答 建設部の仕事は定量的な整理がしやすいため、データを収集し、次の計画につなげていく。

問 上品の郷の値上げ方針について、せめて成長戦略は無いのか。

答 4年程前から赤字。本来市で払うべき修繕費を上品の郷で払ってきた経緯があった。河北総合支所長としては取締役会に出席しておらず、成長戦略の有無は不知。

問 上品の郷は十分に黒字化できるポテンシャルを持っている。机上計算での帳簿上の黒字よりも「日本全国の皆様から愛され、親しまれ、また行ってみたいと言われる施設として、地域活性化に貢献する。」という経営理念を貫いた黒字化を目指すべき。

答 上品の郷の特徴は温浴施設であり、それを大切にしたいかなければならない。



星 雅俊
議員



問 民有地の空地管理について

答 空地の苦情件数の推移、指導手順、また、指導常習者への指導の考え方は、

問 平成22年度41件で現在約140件。苦情後、指導、勧告、命令と処理まで2カ月かかる。

答 3年連続指導された方は、15人。今後、苦情理由の内容に応じた指導に努める。

問 放課後児童クラブと放課後子ども教室等の一体化について

答 学力向上のため、放課後児童クラブの児童が学習・体験を選択できる子ども教室や学び教室の3事業で学校内実施のための一体化調整が必要ではないか。

問 目的、場所、運営方法が異なり、全市的に進めることは課題がある。

問 学校の通学用服等の取り扱いについて

答 市内県立高校で令和3年度新入生分から制服取扱店・地元6社が外され、制服メーカーが推薦した新規取扱店に変更された。市立中学校でも地元取扱店を学校の了承なしで変更した事例がある。学校の関与はどのようにあるべきか。

問 通学用服等の選定は、最終的に学校長の権限で判断。市内各学校へ再周知する。

問 公金のスマホ払いについて

答 県内の自治体では、仙台市など14市中7市が「税金など」でスマホ払いを実施済み。市民サービスの視点で「税の収納」等できる所から始めてはいいかがか。

問 手数料で行政コストが大きいのが課題、キャッシュレス化は、大きな流れであり検討する。



佐藤 雄一
議員



問 2021石巻市長選挙について

答 行政委員が選挙運動を行うことについて。4月1日から、行政委員は選挙運動ができるようになる。投票管理者と投票立会人は選挙運動が禁止される。

問 環境政策について

答 各種補助事業の令和2年度の実績を伺う。ごみ集積BOX等設置事業費補助について。

問 環境美化促進事業について。

答 申請は合計28件。材料費も補助の対象。環境美化促進事業について。

問 73団体が参加、花苗約2万8千本を配布。雨水利用タンク普及促進事業について。

答 2月末現在で26件交付。生ごみ減量容器購入費補助事業について。

問 2月末現在「コンポスト」13件、「EM発酵容器」3件、「電気式生ごみ処理機」6件、合計22件。

問 再資源集団回収報奨金交付事業について。

答 70団体、256回の回収を実施、資源回収量は約267トン。

問 太陽光発電等普及促進事業について。

答 2月末現在で、太陽光発電設備165件、蓄電池159件、ヘムス47件。

問 2050年ゼロカーボンシティの表明について。



青木まりえ 議員



放課後児童クラブ

子供たちの環境と過ごし方について。

問 47施設（全33小学校区）1,948人（全児童の約3分の1）、最大70人平均約40人、一教室に全員。室内遊び中心、30分程度外遊びも。

問 放課後学び教室について。

答 学習相談・支援は33分の16の小学校で実施。

問 放課後子ども教室について。

答 さまざまな体験等は33分の3の小学校で実施。

問 ゴールデンエイジ期に質の高い環境提供が重要と思うが。

答 大事であると認識している。

文化の保護

問 伝統芸能について。

答 神楽、獅子ふり、はねこ踊り等、伝統芸能が多い。後継者不足から保護と継承を支援。

問 児童生徒の伝統芸能について。

答 33分の23小学校、19分の10中学校で実施。「はねこ踊り」は桃生地区全小中学校で毎年指導。桃生地区のほとんどの若者が踊れる。他の伝統芸能も同様に取り組んで欲しいが。

問 支援する。

答 サン・ファン・パウティスタ号の解体について。

問 船体の腐朽がひどく、解体決定。

問 横浜国大平山教授が、保存工法を提案。残せると思うが。

問 県所有で県が解体決定。

防災の取り組み

問 取り組みの全容について。

答 内陸、高台への住宅移転。「避難ビル」「津波避難タワー」設置。避難所等の備蓄、情報伝達機能強化。自主防災組織も支援。

問 市民のための勉強会や防災勉強会等を定期的に開催すべき。

問 毎年総合防災訓練を実施。防災対策の出席講座等を実施。



櫻田 誠子 議員



問 震災で深い悲しみの10年を過ごしてきたが、心のケアを重点に「心の復興」を目指す。

問 コロナ感染症対策について

問 ワクチン接種工程と相談窓口について。

答 市から接種券が届く。コールセンターに各自が電話。SNS、インターネット受付可能。状況で回線増の対応。接種対象者に様々な方法で情報周知を図る。

問 接種に際し、障がい者、高齢者の足の確保や配慮が必要。若い世代には土日、夜間の接種が必要ではないか。

答 足の確保等配慮する。接種の時間等は医師会と相談。

問 3月議会での飲食業等様々な支援策を評価。イベント業の方など支援対象外の事業所にも対策が必要。市民に寄り添い議員、職員の給料減額等を実施し支援策の拡充をすべき。

問 支援から外れる業種の支援は検討。3割増商品券は時期を逃さず実施。

問 コロナ禍での介護職等への転職について。

答 福祉関連企業との合同説明会に予想以上の参加があり関心が高い。説明会の継続とマッチングを行う。

3歳児健診での弱視の早期発見重要

問 保護者から自宅での検査が不安の声あり。他市はクラウドファンディングによりフォトスクリーナー検査を実施。

問 鎌倉市など先進自治体を参考に検討。

ヤングケアラーについて

問 病气や障がいのある家族の介護を担っている18歳未満の子どもの認識と現状。

問 こどもの権利が守られるよう民生委員、福祉部等が連携し研修も行う。



阿部 浩章 議員



超高齢社会に向けた仕組みづくりについて

問 次期地域福祉計画策定に向けた現状と課題について伺う。

答 個人や世帯において複合的な生活課題が浮き彫りになっている。子ども、高齢者、障がい者など全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り高め合う計画にしていく。

問 医療介護連携の現状と課題について伺う。

答 在宅医療を担う医師の確保や介護サービス提供の希薄な地域に、適切な対応が課題であり、今後、医師会や介護事業者など関係機関との連携により、医療資源の確保やオンラインを活用した患者情報の共有など、ニーズに応じた創意工夫を重ねていく。

問 市立病院再建の目的と各市立診療所との関係について伺う。

答 疲弊した地域医療の厳しい状況を早期に解消し、地域における切れ目のない医療提供体制の構築のため再建したものである。また、各市立診療所へ医師等の医療従事者を派遣するなど医療提供体制の充実を図っていく。

前回議会までの答弁の進捗状況について

問 明神、小島漁港整備事業は、繰越事業になることから地域住民に説明の場を設けるよう要望する。

問 亀山市長はこれまで復興期間内に完了させたいとの答弁だが、この復興事業に対し総括を伺う。

答 復興期間内に完成できなかったことは、地域の皆様には大変申し訳ないと思っている。この整備事業については、しっかりと対応していく。



高橋 憲悦
議員



亀山市政の考察(最終章)について

問 地域自治システムと地域コミュニティの振興について、幾度も議会で要望している「テレビ共同アンテナ組合」への改修時の助成を包含して地域自治と捉え、早急に対応すべきだ。「テレビ共同アンテナ組合」は、組織も、活動も構築されており、それを支援できないという考え方が理解できない。いかがか。

答 画期的提案であり、検討したい。

問 亀山市政の十二年間を回顧する上で、大川小学校問題は、亀山市政の集大成である。行政への不信感と巨額な財政負担を増幅させ、震災復興に大きな汚点であり、消えることのない傷跡である。また、副市長の人事では、県から派遣していただいた、北村副市長を解雇し、国からおいでいただいた佐藤副市長を屈辱的な状態で辞任させ、国や県とのパイプを市長自ら断ち切り「陸の孤島」のような石巻市にしてしまった。行政運営も市役所内部の不十分な意見交換、議会ではその場しのぎの言動により、「チーム石巻」としての姿勢が全く感じられなかった。行政への不信感を招く結果となった。今から約百年前、関東大震災から復興を成し遂げ「国家の医師」と言われた後藤新平の言葉に、「一人二人に三人に人」がある。亀山市政十二年間、「石巻市に何を残されたのか」を市民みんなで回顧していただきたい。



西條 正昭
議員



東日本大震災からの復旧・復興完結について

問 復旧、復興事業の進捗は。

答 現時点の進捗状況は、事業費ペースで約92%となっている。令和3年度内の復興完結を果たしたい。

問 半島復興事業部の廃止について。

答 雄勝・北上・牡鹿地区の拠点施設の整備が完了し、事業は大きく減少、継続事業も令和3年度中の見通しがつく。

問 人口減少対策について

答 少子化対策。

問 「子ども医療助成事業・子育て情報提供事業」等、結婚・妊娠・出産等へ切れ目のない支援を実施し、若い世代の不安解消に努める。交流人口対策。

問 「石巻川開き祭り」等の祭りや、「伊達の黒船太鼓」・「桃生はねこ踊り」といった伝統芸能等、さまざまなイベントを開催することで交流人口拡大に努める。

問 学力向上対策について

答 本市の学力の現状。

問 小学校6年生・中学校3年生、どちらの学年も国語・算数・数学共に全国値を下回っている。粘り強く課題に取り組む力を引き続き指導する。また、教員の授業力の向上を図る教員研修をする。

問 2学期制の導入。

答 現段階での2学期制導入は考えていない。

問 授業時間の確保。

答 十分対応できている。

問 北上地区の諸課題について

答 大沢橋の架け替え。

問 任期中(市長) 早期実現に向け、県に働きかける。

答 急傾斜地崩壊対策事業。

問 北上地区は、長尾下沢地区を早期完成し、十三浜字

崎山・小滝地区の事業化に向け要望していく。



後藤 兼位
議員



復旧・復興加速の課題と行財政運営について

問 新型コロナウイルスワクチン接種について

答 接種のスケジュールは。

問 65歳以上の高齢者接種は4月以降の見込みで、4月中旬を目安に接種券及び予診票を発送。高齢者施設の入所者、従事者を優先する。

問 ワクチンの供給予定は。

答 4月のワクチン供給量は、4月5日の週と26日の週以降に、それぞれ1箱約1170回分が配分予定。

問 接種方法については、集団接種と個別接種を併用して実施すべきだ。

答 接種は集団と個別を併用する。集団接種は石巻赤十字病院が市夜間急患センターを会場に、市立病院はささえあいセンターを会場に予定。各総合支所管内の公共施設での実施も目指す。かかりつけ医で個別接種ができるように医師会と調整を図る。

問 個別接種を実施する医療機関への補助金等の支援を実施すべきだ。

答 接種体制の確保、接種に関する費用、副反応に関する対応についての費用等は補助金の対象となると思われるので、地域の情勢を勘案して検討する。

問 個別接種を円滑に実施することは、ワクチン接種の成否を左右する。医療機関への補助金等の支援は重要施策。早急に行うべきだと指摘する。

答 復旧公営住宅の家賃の課題について

問 特別家賃低減事業の現状は。

答 本市では、低減の期間を5年延長して10年間とし、11年目から段階的に上昇、21年目で通常家賃となる。



楯石 光弘 議員



「心の復興」対策について

問 10年経っても喪失感は変わらない。同じ行方不明者でも捜索等に不平等があるのでは、との不安・不満の声が寄せられた。本市の心の復興事業は。

答 5年間で延べ77団体、約1億6500万円、財源は復興庁被災者支援交付金。すべての事業が生きがい作りにより寄与していると考えます。

問 8050問題、中高年引きこもりの認識と支援策は。

答 多様な状況で難しい課題。「福祉まるごと相談」は、2年間で14件。関係機関と連携し居場所づくり等、丁寧な寄り添い支援を行う。

問 民生委員の現状と課題は。

答 大変な状況の中で訪問、身近な相談役として貢献して頂いている。旧本市はじめ11地区、43名の欠員、負担解消のため活動協力員の検討や車代活動費のアップを予定している。

問 文化芸術活動の意義と振興策は。

答 文化芸術は、安らぎと感動、心の潤いを与え生きる喜び、社会に活力を与える大切なもの。複合文化施設などを最大限に活用し、新たな振興方針を策定して、市民協働で活性化を図る。

新たな「食と農」振興対策について

問 本市では化学物質を減らし、水田の豊かな生態系を守る「環境保全米」の作付け減少が著しい。地産地消の必要性と対策は。

答 直播栽培の拡大などで減少、本市の学校給食でも昨年11月から提供を始めた。今後もさらに地域内自給を高めたい。



青山 久栄 議員



問 コロナ禍でダメージを受けている事業者への市独自支援策をどう考えているか。

答 未だに感染症の収束見込みは立たず、長期的な視点に立った支援が必要になる。国や県からの交付金、支援制度の動向や、事業者の規模、状況に合わせた支援制度の実施を検討したい。

問 ワクチンの供給量が滞る中、高齢者のワクチン接種をどのように進めるのか。

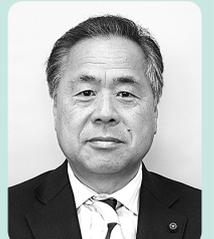
答 優先順位を絞った形での接種を検討するが、供給量によってはクラスターが発生しやすい高齢者施設の入居者、従事者を優先したい。

問 コロナ禍で地方移住志向があるとされる今、リモートワークやワーケーションの受入れ態勢整備のため、空き家バンク登録が急がれるが、取り組み状況を伺う。

答 令和3年度に全国版空き家バンクの導入を検討している。不動産関連団体と連携し登録物件の充実を図りたい。

問 地域住民の移動手段を構築し、高齢者の外出機会を創出するグリーンスマートフォン運用が新市街地の蛇田地区で始まるが、半島部や内陸部など地域事情によりニーズは異なる。十分な意向調査や実証実験が欠かせないが、北上、雄勝地区では客貨混載などの実証実験を終えている。環境が整っているところから始めるべきではないか。

答 半島沿岸部の高台に整備した防災集団移転団地での活用等、活用範囲の拡大を考えたい。



阿部 正敏 議員



問 地方自治体へカーボンニュートラルへの指針等は、国から示されているのか。

答 現時点では国からの具体的な指針等は、示されていない。

問 市内において耕作放棄地はどの程度進んでいるのか。

答 本年度は約418.7haが存在する。

問 この放棄地の解消に向けて、営農型太陽光発電を設置して農地の再生を提案していきたいが。

答 地権者の地代収入や営農者の収益につながると思う。有効な手段ではあるが、売電価格の低下傾向などを考慮していく必要がある。

問 現在政府が進めているカーボンニュートラルの取り組みにおいて耕作放棄地の活用は有効性のある手段であるため、農地規制の緩和を進めているので、今後農業委員の皆さんの協力を得ながら農地の有効活用と再生可能エネルギーへの取り組みの両輪を軸に進めていきたいが。

答 農地の規制緩和により、再生可能な耕作放棄地の有効利用が進み、農地としての再生が期待できる。



黒須 光男 議員



半島復興工場の問題点について

半島復興事業は、清水建設・奥村組共同企業体が受注し、当初請負額309億円だったが、増額され682億円となった。さらに、今議会に17億8200万円増額の議案が提出され、2月24日、私が反対、28人賛成で可決された。

以前から半島復興事業に疑問を抱いていたので2月5日担当部長等の案内で追加予定の漁集低平地整備工事現場を視察し、大原地区工事完了、福貴浦地区と有田浜は工事の8割完了を確認。疑惑が深まり、3月1日石巻かほく元社長相澤雄一郎氏と担当課長の案内で泥沼地区防集残土工事8割完了を確認した。「言語道断」とはこのことだ。これは石巻市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条で「予定価格1億5千万円以上の工事は議会の議決に付さなければならない」とする規定に抵触する違法行為である。

根拠は、昭和59年10月24日大阪高裁で、「地方自治法第96条第1項第5号に定める重要な契約についての議会の議決は、これがあって初めて地方公共団体の長にその行為をなす権限が生じることになる法定の要件である」と規定されており、大問題ではないか。

本来は議会の議決を得てから工事に着手すべきところ、復興への遅れが生じないように行ってしまった。大原地区は令和2年10月頃道路は完成していた。

第1回定例会に提出された請願

(1) 「石巻須江火力発電所建設計画に関する意見書」の提出方請願書

(提出者) 石巻須江地区の環境を守る住民の会
代表 佐々木寿朗 他2名
須江地区保護者の会
代表 我妻久美子

(紹介議員) 阿部欽一郎、千葉 眞良、渡辺 拓朗、水澤富士江

※この請願は、産業建設委員会で審査され、本会議で採択されたことにより、以下の意見書を提出することといたしました。

(2) 石巻須江火力発電所建設計画に関する意見書 (委員会提出議案第2号)

石巻市須江字瓦山地内に液体バイオマス火力発電所建設計画が進められています。

事業計画では、出力102,750kwで国内最大規模となっており、燃料は植物油(ポンガミア油)を使用するとしています。燃料の原料となる植物は、アフリカ(モザンビーク)で植林、栽培、精油化され、タンカーで日本へ輸送し、発電所に供給するとされています。

地元住民からは、発電所稼働に伴って発生する低振動や騒音、悪臭、大気汚染そして道路交通など住環境への影響と健康被害が懸念されるとの声が上がっています。

本市議会としては、再生可能エネルギー発電事業を進めるにあたっては、自治体はもとより地域住民の理解を得て、地域と共生した形で事業を実施することが重要であると考えます。

したがって、地元住民の不安を解消し、理解を得ることを望み、下記の事項について強く要望いたします。

記

- 1 バイオマス発電所建設においては、全国的に問題になっている住宅地への建設を避ける、事業用地買収段階から地権者以外の広い地域住民への事業計画の周知と理解を得るなど、建設基準の見直しと事業計画策定ガイドラインの遵守を義務化していただきたい。
- 2 国内で使用実績が十分でない新規輸入燃料のFIT認定は、慎重に判断していただきたいと強く要望いたします。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。
(提出先) 経済産業大臣、資源エネルギー庁長官



起立採決の様子

起立採決のあった請願及び意見書に対する各議員の賛否

議席番号	氏名	(1) 請願	(2) 意見書
1	阿部 浩章	○	○
2	佐藤 雄一	○	○
3	高橋 憲悦	○	○
4	阿部 和芳	○	○
5	大森 秀一	-	-
6	黒須 光男	○	○
7	楯石 光弘	○	○
8	奥山 浩幸	○	○
9	遠藤 宏昭	○	○
10	木村 忠良	○	○
11	櫻田 誠子	○	○
12	鈴木 良広	○	○
13	青木 まりえ	○	○
14	千葉 正幸	○	○
15	星 雅俊	○	○
16	青山 久栄	○	○
17	阿部 正敏	退席	○
18	齋藤 澄子	○	○
19	阿部 久一	○	○
20	丹野 清	○	○
21	安倍 太郎	○	○
22	阿部欽一郎	○	○
23	森山 行輝	○	○
24	渡辺 拓朗	○	○
25	千葉 眞良	○	○
26	山口 荘一郎	○	○
27	高橋 栄一	○	○
28	西條 正昭	○	○
29	後藤 兼位	○	○
30	水澤富士江	○	○
	賛成	28	29
	反対	0	0

※○：賛成 ×：反対
※大森秀一議長は採決に加わりません。

石巻市議会災害対策会議【新型コロナウイルス対策等活動状況】

(令和2年7月15日以降分掲載)

令和2年	7月15日	第7回災害対策会議	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う商工会議所等からの要望に係る市長との意見交換について
	9月2日	第8回災害対策会議	新型コロナウイルス感染症への対応に関する緊急要望について(宮城県知事あて)
令和3年	1月15日	第9回災害対策会議	新型コロナウイルス感染拡大に伴う小規模・中小飲食・宿泊・観光関連事業者の経営支援に関する緊急要望書を受理
	2月24日	第10回災害対策会議	2月13日の福島県沖地震に伴う本市の被害状況について
	3月5日	第11回災害対策会議	新型コロナウイルス対策に係る要望について
	3月8日	市長要望	新型コロナウイルス感染拡大に伴う小規模・中小飲食・宿泊・観光関連事業者の経営支援の緊急要望書に対し、議会から要望書を提出



石巻商工会議所ほか7団体からの要望の様子
(令和3年1月15日)



市長への要望の様子
(令和3年3月8日)

(令和3年3月8日 市長へ提出した要望書の内容)

- 1 飲食及び宿泊・観光関連事業者に対する売り上げ減少規模に応じた、国、県の交付金並びに石巻市独自の財源からの支援
 - ・プレミアム商品券(5,000円、10,000円等)の販売について検討すること。
 - ・企業支援事業については、対象職種の拡充等適宜見直しを検討すること。
- 2 休業、時短要請時に伴う石巻市独自感染拡大防止協力金の支給
 - ・国、県等の動向を注視し、適宜検討すること。
- 3 固定資産税等の減免
 - ・国、県等の動向を注視し、適宜検討すること。
- 4 飲食市場回復のための経済対策(クーポンの発行など)
 - ・テイクアウトやデリバリーを行う市内飲食店に対し、テイクアウト割引やデリバリーによる配送料(配達料)補助等について検討すること。
- 5 長期的視野に立った事業者支援(上記諸点の長期的な展開)
 - ・制度については、今後の動向を踏まえ情報収集等を行いながら検討すること。

令和2年度 市議会議員研修会

令和2年度の議員研修会を石巻市防災センターを会場に開催しました。(オンラインによるリモート形式で実施)

テーマ 「ポストコロナ時代の自治体経営のあり方」

講師 元東京都国分寺市副市长

樋口 満雄 氏



令和3年1月29日 防災センター

G-Bio石巻須江発電事業に係る議員説明会

石巻市須江字瓦山地内で建設計画中の「G-Bio石巻須江発電事業」について、事業者からの説明会を開催しました。当日は、「発電所の事業概要」、「燃料に関して」、「環境基準の遵守について」などの説明がありました。

(オンラインによるリモート形式で実施)



令和3年2月9日 防災センター

議会の動き 令和3年

- | | |
|--|--|
| <p>1月</p> <p>15日 第9回災害対策会議</p> <p>29日 議会議員研修会</p> <p>2月</p> <p>5日 議会運営委員会</p> <p>9日 G-Bio 石巻須江発電事業に係る議員説明会</p> <p>10日 本会議(開会、施政方針演説)
全員協議会</p> <p>18日 議会運営委員会</p> <p>19日 本会議(施政方針に対する質疑)</p> <p>22日 本会議(施政方針に対する質疑)
議会運営委員会
東日本大震災地域コミュニティ活性化特別委員会</p> <p>24日 本会議(条例案等審議)
第10回災害対策会議</p> <p>25日 本会議(当初予算案審議(令和3年度予算))</p> <p>26日 本会議(追加議案審査(令和2年度補正予算等))</p> | <p>3月</p> <p>2日 総務企画委員会</p> <p>3日 環境教育委員会</p> <p>4日 保健福祉委員会</p> <p>5日 産業建設委員会</p> <p>8日 議会運営委員会</p> <p>10日 本会議(一般質問)</p> <p>11日 東日本大震災追悼式</p> <p>12日 本会議(一般質問)</p> <p>15日 本会議(一般質問)
議会運営委員会
石巻市陸上競技場の整備を推進する議員連盟
役員会</p> <p>16日 本会議(一般質問)</p> <p>17日 本会議(委員長報告、追加議案審議、閉会)
議会改革推進会議</p> |
|--|--|



本会議・常任委員会を動画で配信しています。

視聴される際は、市議会ホームページの『石巻市議会LIVE中継(生中継)』をご覧ください。

(YouTubeを視聴する環境が必要となります。)



また、本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、質問を動画(録画映像)で見ることができます。

(視聴にかかるデータ通信料金などの費用は、ご本人の負担となります。)

次回(令和3年6月)定例会議(予定)

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3 開会 13:00	4 本会議 条例案等審議 10:00	5
6	7	8 総務企画 環境教育 10:00	9 保健福祉 産業建設 10:00	10	11	12
13	14 本会議 一般質問 10:00	15 本会議 一般質問 10:00	16 本会議 一般質問 10:00	17 本会議 一般質問 10:00	18 本会議 一般質問・閉会 10:00	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30			

議会の内容を知る

本会議の様子はインターネット (YouTube) で、生中継やこれまでの録画配信映像をご覧ください。

公式な記録としては、市ホームページや図書館、議会図書室で会議録をご覧ください。



【会議録検索】

※カレンダーの時間は、開会時間です。また、時間、日程は変更となる場合があります。

編集後記

令和3年度予算が一般会計約750億円で可決しました。復興期間の10年が終了し、震災前の平成23年度人口約16万人、一般会計約600億円と比較し、人口約14万人と約2万人減の当市にとって都市規模的には、大きな金額です。

今後のコロナ感染対策等の課題へ余力を残すためにも、早急に人口規模相応の「予算」、「施設数」に近づける行政改革が必要で、そのためには、市議会・行政・市民の共通理解がますます重要となります。

本定例会の一般質問は、4月末の市長選挙の影響もあり、16人と少なめでしたが、「コロナ対策のワクチン接種、経済対策」など直近課題への質問が目立ちました。

このたび、新市長が決まり、新たな行政課題への取り組みも始まっていますが、市民の公共福祉のため、我々議員も山積する行政課題に取り組んでまいります。

広報広聴委員会 委員 星 雅 俊

■第1回定例会ライブ中継の
視聴回数 2904回
(令和3年2月10日～3月17日)

■YouTube録画中継の
視聴回数 2448回
(令和3年1月～3月末)
ご視聴ありがとうございます。

議会だよりの配布について

令和3年度から行政委員の市報等配布が月1回(下旬)に変更されることから、市議会だよりの2月、5月、8月、11月下旬の発行に変更となります。ご了承願います。

DATA 市総人口：140,068人【男：68,060人 / 女：72,008人 / 世帯数：61,976世帯(令和3年3月末日現在)】